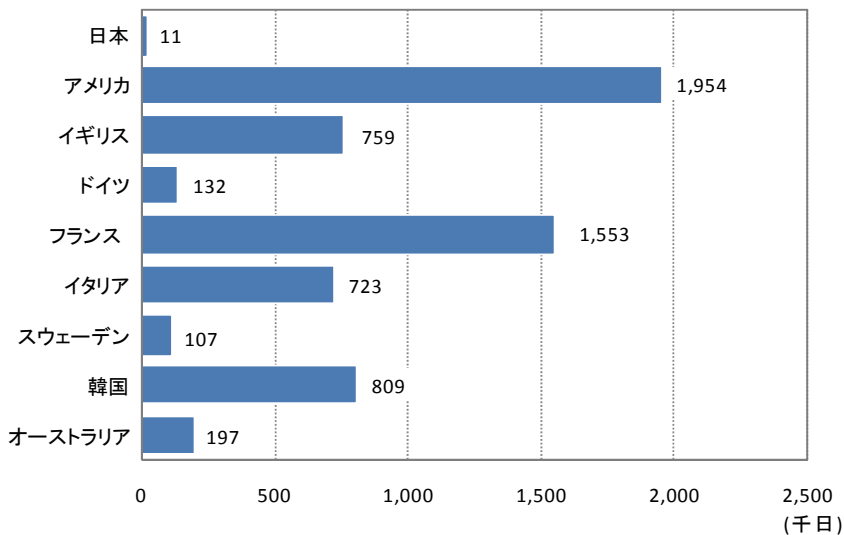


7 労働組合・労使関係・労働災害

7-2 労働損失日数（2008年）



▶ グラフの資料出所については、「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」(p.217)を参照。

(注) フランスは2007年の数値。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な国際比較はできないことに留意が必要であるが、上のグラフをみると、2008年の労働損失日数はアメリカ(約195万日)が最も多く、フランス(約16万日ー2007年)、韓国(約81万日)がこれに続いている。一方、日本は労働損失日数が極めて少ない。

また、2008年の労働争議件数は、イタリアが621件と最も多く、インド(392件)、カナダ(187件)、オーストラリア(177件)が続く。これに比して、日本(52件)、アメリカ(16件)、スウェーデン(5件)などはいずれも少ない。年ごとに大きな変動があるものの、長期的にみると大半の国々で労働争議件数は減少傾向にある。労働争議参加人員については、インド、イタリア、イギリスなどが多く、概して労働争議件数と同様の傾向を示している。